

MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第3作成期

（作成対象期間 2016年8月30日～2017年2月27日）

第5期（決算日 2016年11月28日）

第6期（決算日 2017年2月27日）

第6期末（2017年2月27日）	
基準価額	10,108円
純資産総額	1,430百万円
第3作成期 （2016年8月30日～2017年2月27日）	
騰落率	14.5%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

（注3）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」は、このたび、第6期決算を行いました。ここに、第5期、第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む種々多様なデータであるビッグデータの分析に基づいて、株式ロングショート戦略による絶対リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

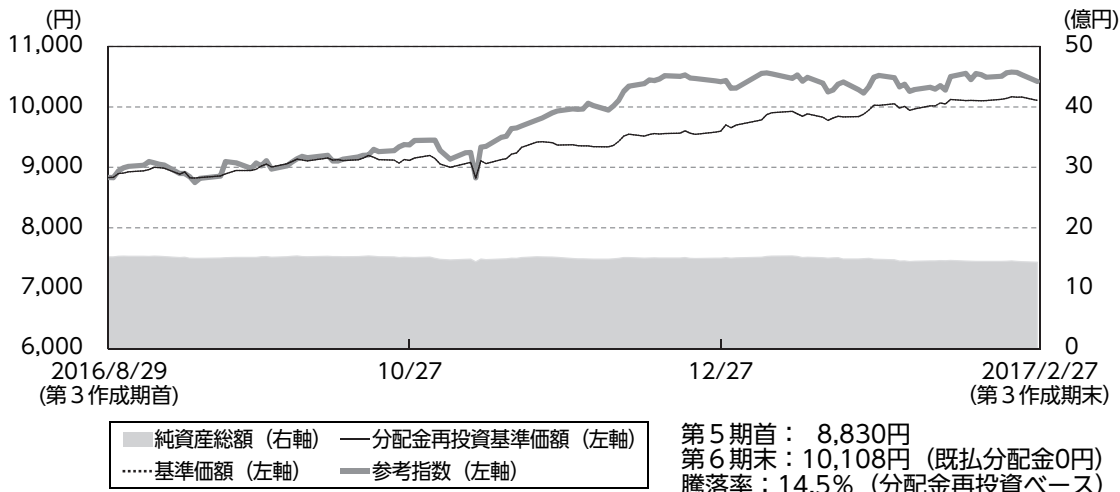
ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年8月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月：米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いた上に、米経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・11月：次期米大統領に決まったトランプ政権での財政支出の拡大や減税など政策への期待感から米国株が前日の急落分を上回る急騰となり、それを受けて日本株式市場も急騰したことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・12月：OPEC(石油輸出機構)の8年ぶりとなる減産合意により原油相場の安定に繋がったことや、米FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)で利上げを決定し、今後の利上げペースが加速するとの見通しから円安が進んだことなどが好感され、日本株式市場が上昇したことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・11月：米大統領選挙の開票中、事前の世論調査に反してトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ候補の掲げる米国保護主義的な政策に対する警戒感が高まり、円相場が急伸するなどリスク回避の動きの活発化が日本株式市場の急落につながり、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・1月：11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことなどから、米ドル/円が月初の117円台から112円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され、日本株式市場は下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期～第 6 期		項目の概要
	(2016年8月30日～2017年2月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	125	1.34	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,356円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(52)	(0.56)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(38)	(0.41)	
(受託会社)	(4)	(0.04)	
(成功報酬額)	(31)	(0.33)	
(b) 売買委託手数料	39	0.42	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(25)	(0.27)	
(投資証券)	(0)	(0.00)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(4)	(0.04)	
(信用)	(10)	(0.11)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	64	0.68	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(3)	(0.03)	
(印刷費用)	(13)	(0.14)	
(信用取引)	(48)	(0.51)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	228	2.44	

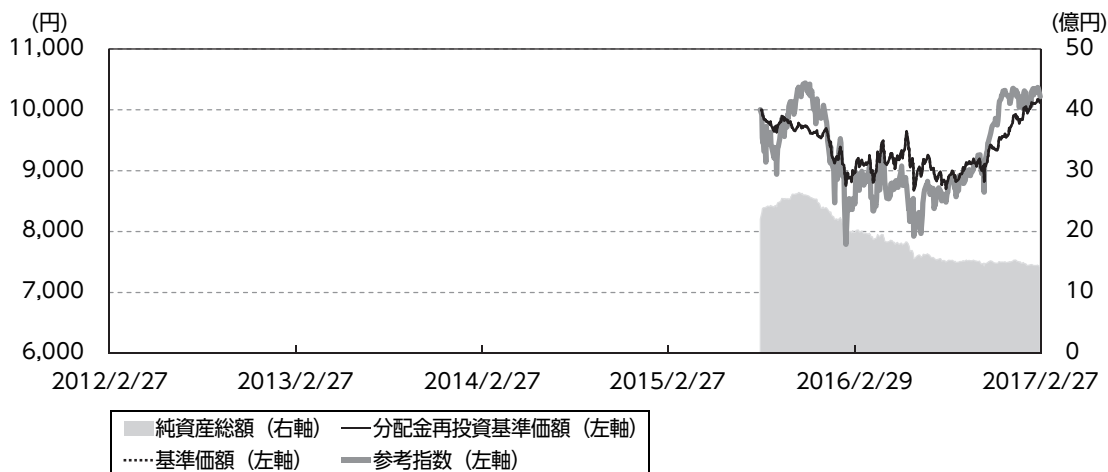
(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注 4) -印は該当がないことを示します。

☆最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本額を表示しております。なお、当作成期末においてファンド設定日(2015年8月28日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年8月28日	2016年2月29日	2017年2月27日
基準価額(円)	10,000	8,965	10,108
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△10.4	12.7
参考指数騰落率(%)	—	△15.5	20.8
純資産総額(百万円)	2,203	1,987	1,430

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

※—印は該当がないことを示します。

※上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

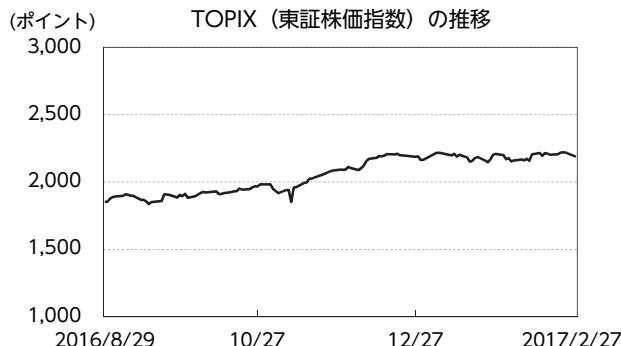
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(当期末の平成28年8月30日～当期末の平成29年2月27日)

日本株式市場は、9月の米FOMCで追加利上げが見送られ米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、ドイツ銀行の経営悪化が金融システムの不安拡大に繋がったことなどを背景とした円高推移が重石となり、主要株価指数は下落しました。10月に入ると、米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いた上に、米経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり上昇しました。その後は、いよいよ11月8日投開票を控えた米大統領選挙の行方に大きな注目が集まり、その動向を慎重に見極めたい雰囲気となりました。米大統領選挙は、日本時間11月9日の朝より開票作業が行われ、事前予想に反してトランプ候補の勝利濃厚が伝えられたことが市場の混乱に繋がり、株価は急落しました。しかし、翌日の11月10日には、トランプ米新大統領に対する景気刺激策となる思い切った財政出動などの政策に期待が高まり、9日の急落分を穴埋めする以上に急騰する激しい値動きとなりました。その後は、米大統領選挙を節目に始まった「トランプ・ラリー」により米長期金利の上昇を受けた円安推移などが追い風となり堅調な推移となりました。11月末にはOPEC（石油輸出国機構）での減産合意、また、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の見通しが台頭という2大要因を背景に更に円安が進み、上昇基調を辿りました。12月中旬には米ドル／円が118円台まで上昇しましたが、1月11日のトランプ新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことから、米ドル／円が113円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され下落に転じました。2月には日米首脳会談が行われ、概ね無難な会談となったことや、トランプ米大統領の法人税減税発言などを背景に、上昇に転じました。「トランプ・ラリー」による上昇相場の一巡後、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円前後でのレンジ相場となりました。

本ファンドの当期末である平成29年2月27日には、日経平均株価指数は19,107.47円となり、前期末の16,737.49円と比較して+2,369.98円上昇し+14.16%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+334.22ポイント上昇し+18.03%の上昇率となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド>

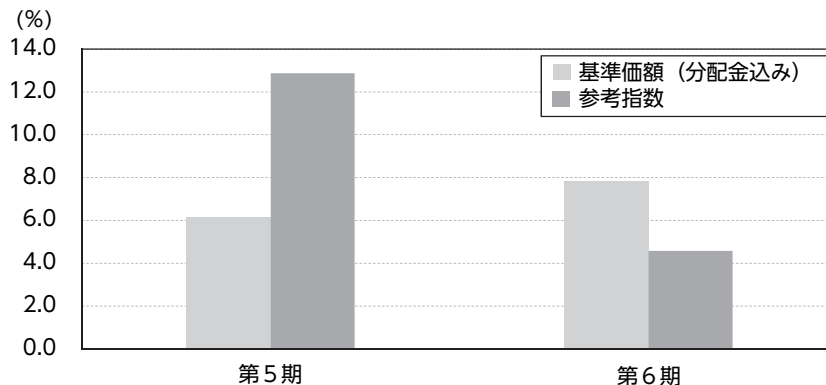
当ファンドは、ビッグデータ分析システム（ビッグデータに基づく株価予測システム）を活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せずに割安株（バリューストック）・成長株（グロースストック）のいずれも幅広く投資対象とします。投資対象の選択に際して活用するビッグデータ分析システムでは、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む世の中の種々多様なデータであるビッグデータを統合的に分析し、近未来の株価動向の予測を打ち立て、リスクを極小化した上でのリターンを極大化を目指します。ポートフォリオは、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、個別銘柄投資の成果を享受できるように構築をしています。また、運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用します。

当期においては、ビッグデータ分析システムを活用し、ファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せずに割安株や成長株のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。ポートフォリオは、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+29%～+59%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	第6期
	2016年8月30日～2016年11月28日	2016年11月29日～2017年2月27日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	95	151

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

★今後の運用方針

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、ビッグデータに基づく株価予測システムを活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での投資手法による絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。ビッグデータ分析システム（ビッグデータに基づく株価予測システム）を活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せずに割安株（バリューストック）・成長株（グロース株）のいずれも幅広く投資対象とします。投資対象の選択に際して活用するビッグデータ分析システムでは、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む世の中の種々多様なデータであるビッグデータを統合的に分析し、近未来の株価動向の予測を打ち立て、リスクを極小化した上でのリターンの極大化を目指します。今後も当ファンドでは、主に、①「より精度の高い分析結果をより多く生み出すこと」、②「分析結果に基づきファンドマネジャーがリターンに直結する類推をより多く働かせること」、③「システムの分析の質を不断に向上させること」の3点の向上に努め、株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

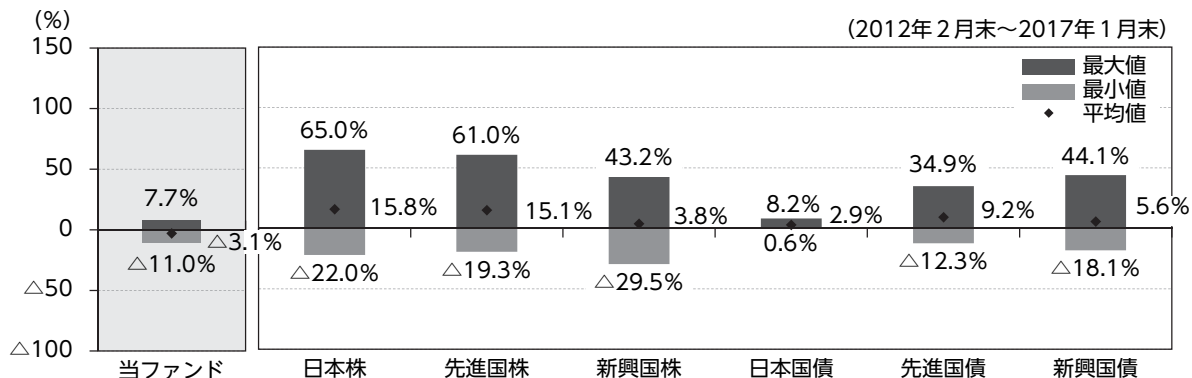
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	平成27年8月28日から平成37年8月27日	
運用方針	主として、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要投資対象	当ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む種々多様なデータであるビッグデータを分析することで株価上昇が見込まれる株を買い付け、株価下落が見込まれる株を売り付ける運用、およびその他派生商品を利用した運用を行います。	
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回（2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2016年8月～2017年1月（5年未満）、他の代表的な資産クラスについては、2012年2月～2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

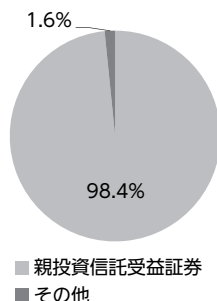
ファンド名	当作成期末
	2017年2月27日
MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	98.4%
その他	1.6%
組入銘柄数	1 ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

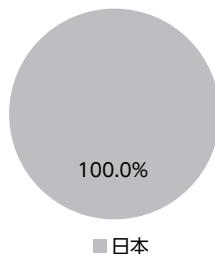
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しております。

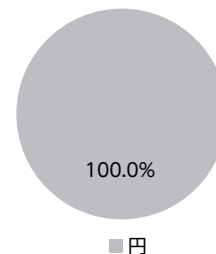
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	第5期末	第6期末
	2016年11月28日	2017年2月27日
純資産総額	1,489,715,065円	1,430,142,509円
受益権総口数	1,589,195,019口	1,414,871,921口
1万円当たり基準価額	9,374円	10,108円

(注) 当作成期間(第5期~第6期)中における追加設定元本額は4,451,058円、同解約元本額は307,140,510円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド (2015年8月28日～2016年8月29日)

○基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額は設定価額を記載しております。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料	239円
(株式)	(142)
(投資証券)	(3)
(先物オプション)	(36)
(信用)	(58)
(投資信託受益証券)	(0)
(b) その他費用	60
(信用取引)	(60)
(その他)	(0)
合計	299

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

○組入上位10銘柄 (ロングポジション)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%
2	ソニー	電気機器	3.1%
3	ニプロ	精密機器	3.1%
4	オプティム	情報・通信業	2.6%
5	セレス	情報・通信業	2.5%
6	ドリームインキュベータ	サービス業	2.2%
7	デジタルガレージ	情報・通信業	2.1%
8	日本電産	電気機器	1.9%
9	ウェッジホールディングス	その他金融業	1.5%
10	アイキューブ	情報・通信業	1.4%
組入銘柄数		113銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) ロングポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

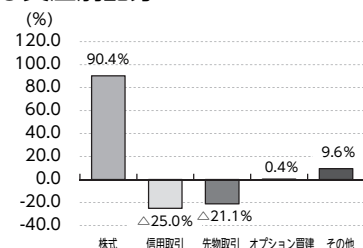
○組入上位10銘柄 (ショートポジション)

順位	業種	組入比率
1	不動産業A	1.6%
2	卸売業B	1.6%
3	投資証券C	1.3%
4	投資証券D	1.2%
5	小売業E	1.2%
6	小売業F	1.2%
7	陸運業G	1.1%
8	投資証券H	1.1%
9	小売業I	0.9%
10	その他製品J	0.8%
組入銘柄数		43銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショートポジションの銘柄名は開示しておりません。

○資産別配分

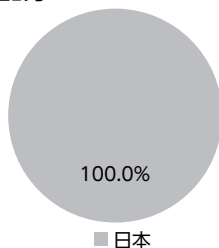


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年8月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

(注3) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。

○国別配分



○通貨別配分

